

令和2年度 定時社員総会

日 時／令和2年6月17日（水）午後2時

場 所／神奈川県産業資源循環協会会議室



公益社団法人

神奈川県産業資源循環協会

令和２年度 定時社員総会次第

開 会

１ 会 長 あ い さ つ

２ 議 長 選 出

３ 議事録署名人選出

４ 議 事

第 １ 号 議 案 令和元年度事業報告及び令和元年度収支決算報告

令和元年度監査報告

報 告 事 項 令和２年度事業計画及び令和２年度収支予算

閉 会

表 彰

協会表彰

功労者表彰

優良事業所表彰

優良従業員表彰

安全衛生協議会表彰

年度表彰

安全衛生活動優良役員・従業員表彰

(第 1 号議案)

令和元年度事業報告及び令和元年度収支決算報告

令和元年度監査報告

令和元年度事業報告

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

1 はじめに

当協会は、平成元年 4 月に社団法人として発足し、平成 23 年 6 月からは公益法人制度改革による公益社団法人として産業廃棄物の適正処理及び資源化の推進に関する諸事業を通し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るとともに資源循環を推進し、県民福祉の向上及び循環型社会づくりの促進に寄与している。

また、昨年 6 月に設立 30 周年記念事業を実施するとともに、これまでの 30 年の取組を記念誌としてとりまとめた。

2 産業廃棄物処理業の状況

全国の平成 29 年度の産業廃棄物総排出量は約 3 億 8,354 万トンで、前年度に比べ約 349 万トン(約 0.9%)減少し漸減傾向が続いている。

公益社団法人全国産業資源循環連合会(全産連)が実施している「産業廃棄物処理業景況動向調査」では、2019 年 7-9 月期の景況判断が 3 期ぶりに改善に転じ、次の 10-12 月期も改善となり 2 期連続で改善されたが、今後の見通しは悪化する見込みとされている。また、経営上の問題点をみると、「従業員の不足」が 10 期連続で 1 位となっており、深刻な人手不足が続いている。

3 行政の取組み

国においては、産業廃棄物の適正処理と循環型社会の構築を図るため、「第 4 次循環型社会形成推進基本計画」及び「プラスチック資源循環戦略」(昨年 5 月策定)を踏まえ、プラスチックの資源循環の促進に取り組むとともに、優良産業廃棄物処理業者認定制度の運用改善、認定要件及び優遇措置の見直しに取り組むほか、「外国人技能実習制度導入に係る検討業務」を実施するなど、優良な循環産業の育成や産業廃棄物処理業の振興に向けて取り組んでいる。

神奈川県においては、「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき「資源循環の推進」「適正処理の推進」「災害廃棄物対策」を施策の柱として循環型社会形成への取組を進めている。

また、「かながわプラごみゼロ宣言」を具体的に推進するため、「かながわプラごみゼロ宣言アクションプログラム」を 3 月に策定するとともに、当協会も構成員となった「かながわペットボトルモデル事業推進コンソーシアム」を発足し、プラごみゼロに向けた取組を進めている。

4 協会の取組み

こうした中、当協会は、業界を取り巻く社会環境等を踏まえ、循環型社会づくりにおける重要な役割と地位を担い、適正処理と資源循環の更なる推進に向け、コンプライアンスの向上・徹底、人材育成の推進、労働災害の防止、地球温暖化対策、災害廃棄物処理の対応などに関する事業を行政や関係団体と連携、協力して、次のとおり実施した。

特に元年度は、協会設立以来初めてとなる協定に基づく市からの要請による災害廃棄物処理支援活動を行った。

公益目的事業

1 産業廃棄物の適正処理のための法的事項、安全衛生等の普及啓発及び情報提供等による普及啓発

(1) 法定事項の遵守、コンプライアンス等の向上及び不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発並びに調査研究に基づく普及啓発

ア 法定事項の遵守、コンプライアンスの向上の普及啓発

(ア) マニフェスト等の普及啓発事業

産業廃棄物の処理に係る法定事項である委託契約書、マニフェスト(産業廃棄物管理票)、帳簿を遵守・徹底し、適正処理のコンプライアンスを向上・徹底するため、委託契約書、マニフェスト等を頒布し(631,500 セット)、排出事業者等に対してはセミナー等にて電子マニフェストへの加入を促進しました。

(イ) 産業廃棄物処理業者基本台帳整備・許可期限通知事業

産業廃棄物処理業の更新時の混乱による無許可営業を防止するため、更新期限の通知を行いました。(年2回実施)

通知文発送日	許可期限日範囲	発送件数
R1. 8. 23	R1. 11. 1～R2. 5. 31	75 社
R2. 3. 25	R2. 6. 1～R3. 3. 31	136 社

(ウ) 許可講習会等の実施協力事業

産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請者、処理業務従事者、実務者に対する講習会等の実施に協力し、法定の資格遵守を普及啓発しました。

講習会名・講習内容		開催日	受講者	会 場
新規 許可講習会	収集・運搬課程	R1. 6. 27～28	162 名	かながわ労働プラザ（横浜市）
		R1. 8. 29～30	166 名	
		R2. 2. 26～27	149 名	
	処分課程(収集・運搬課程と合同)	R1. 5. 21～24	処分課程 161 名 収集運搬 109 名	
	特別管理産業廃棄物収集運搬課程	R1. 12. 18～20	55 名	
更新 許可講習会	収集・運搬課程 (特別管理産業廃棄物収集運搬課程)	R1. 6. 26	165 名	
		R1. 7. 18	168 名	
		R1. 9. 26	169 名	
		R1. 10. 25	150 名	
		R1. 12. 17	146 名	
		R2. 3. 18	148 名	
	処分課程(収集・運搬課程と合同)	R1. 11. 27～28	処分課程 123 名 収集運搬 78 名	
特別管理産業廃棄物管理責任者講習会		R1. 6. 25	163 名	
		R1. 7. 17	160 名	
		R1. 8. 28	164 名	
		R1. 9. 25	150 名	
		R1. 10. 24	161 名	
		R1. 11. 26	167 名	
		R2. 3. 17	中止	
全産連 実務者研修		R1. 7. 19	124 名	かながわ労働プラザ（横浜市）

(エ) 排出事業者・行政との懇談会等の事業

事業者と行政及び処理業界との懇談会・懇話会の開催

会 議 名	開催日	場 所	出席者数
神奈川労働局との情報交換会 産業廃棄物業界の労働災害防止 について（安全衛生協議会）	R2. 3. 11	シルクセンター大会議室	25 名
湘南・県西地区委員会と行政との 勉強会	R1. 11. 6	小田原箱根商工会議所	21 名
廃棄物対策協議会との懇話会 （湘南・県西地区委員会）	R2. 2. 14	平塚商工会議所	59 名
県央地区行政との勉強会	R1. 7. 9	厚木アーバンホテル	17 名

イ 不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発

産業廃棄物の不法投棄・不適正処理の発生を未然に防ぐため、神奈川県、市町村等が行う廃棄物不法投棄防止・撲滅キャンペーン事業や不法投棄物の撤去作業に参加して、不法投棄・不適正処理の防止を普及啓発するとともに、会員の優良事業所や優良従業員を表彰し、コンプライアンスの向上を推進しました。

(ア) 不法投棄防止等キャンペーンによる普及啓発

委員会名	実施日	地 域	実施場所	主催・実施主体	事業内容
県央地区 委員会	R1. 9. 1	座間市	座架依橋	県央地域廃棄物 対策推進協議会	座架依橋付近の相模川河川 敷清掃活動 全体 34 団体 1,617 名 (10 社)
	R1. 10. 6	相模原市	相模湖ふれ あい広場	津久井地域不法 投棄防止協議会	津久井地域不法投棄撲滅キ ャンペーン全体 19 名 (13 団 体)
	R1. 11. 1	大和市		県央地域廃棄物 対策推進協議会	県央地域不法投棄防 止合同パトロール
	R1. 11. 11	愛川町		県央地域廃棄物 対策推進協議会	県央地域不法投棄防 止合同パトロール
	R1. 11. 13	清川村		県央地域廃棄物 対策推進協議会	県央地域不法投棄防 止合同パトロール
	R1. 11. 15	綾瀬市		県央地域廃棄物 対策推進協議会	県央地域不法投棄防 止合同パトロール
湘南・県 西地区委 員会	R1. 5. 26	藤沢市内	湘南海岸	藤沢市・かながわ 海岸美化財団	第 43 回ゴミゼロクリーンキ ャンペーン 全体 4,778 名 (9 名) 可燃 620kg、不燃 420kg
	R1. 5. 30	箱根町、南足柄市、山北 町、湯河原町		山梨県・静岡県・ 神奈川県合同富 士箱根伊豆地域 不法投棄防止連 絡協議会	不法投棄防止一斉パトロー ル 全体 21 名 (7 名) 発見件数 26 件 投棄量 31.9 m ³
	R1. 7. 6	平塚市内	七夕祭り会 場	クリーンボラン ティア実行委員 会	クリーンボランティア参加 エリアを巡回して落ちてい るゴミの回収 (8 名参加)

	R1. 8. 8	秦野市内	震生湖周辺 及び蛇塚踏 切周辺	秦野地区不法投 棄防止キャンペ ーン事業実行委 員会	全体 17 名 (1 名) 可燃ごみ 50 Kg 不燃ごみ 40 Kg
	R1. 11. 1	秦野市内	西大竹東名 高速道路側 道周辺及び トンネル	秦野地区不法投 棄防止キャンペ ーン事業実行委 員会	全体 34 名 (2 名) 可燃ごみ 230 kg 不燃ごみ 50 kg
	R2. 2. 20	秦野市内	森戸地区	秦野地区不法投 棄防止キャンペ ーン事業実行委 員会	全体 26 名 (2 名) 可燃ごみ 150 kg 不燃ごみ 270 kg

(イ) 適正処理顕彰事業

a 協会表彰

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
功労者表彰	7 名	R1. 6. 12
優良事業所表彰	14 社	令和元年度定時社員総会
優良従業員表彰	62 名	横浜ベイホテル東急

b 公益社団法人全国産業資源循環連合会表彰

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
功労者表彰	1 名	R1. 6. 13 第 9 回定時総会・令和元年度全産連会長表彰式 明治記念館
地方功労者表彰	7 名	
優良事業所表彰	1 名	
地方優良事業所表彰	8 社	
優良従事者表彰	9 名	

c 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
産業廃棄物関係事業功 労者表彰	2 名	R1. 11. 15 第 18 回「産業廃棄物と環境を考える 全国大会」〈兵庫県〉

d 神奈川県環境整備功労者表彰(神奈川県知事表彰)

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
環境整備功労者表彰	4 名	R1. 11. 19 神奈川県庁

e 神奈川県環境保全功労者表彰(環境農政局長表彰)

区 分	被表彰者	表彰時期・場所
環境保全功労者表彰	9 名	R1. 7. 17 開港記念会館

ウ 調査研究に基づく普及啓発

産業廃棄物の適正処理における課題に関する調査研究を行い、制度改善等が望まれる事項について、関係機関等に提言を行いました。

(ア) 令和 2 年度予算及び施策に関する提言

提 言 先	提 言 日
自由民主党 (神奈川県支部連合会)	R1. 6. 25

神奈川県知事、横浜市長	R1. 10. 9
川崎市長	R1. 10. 24
相模原市長	R1. 11. 1
横須賀市長	R1. 10. 25

(イ) 令和元年台風 15 号による被害への支援要望

要 望 先	要 望 日
横浜市長	R1. 10. 9

(ウ) 新型コロナウイルス感染性廃棄物への対応について

要 望 先	要 望 日
神奈川県環境農政局長	R2. 2. 17

(2) 資料・情報の収集・提供、広報による普及啓発

産業廃棄物の処理及び資源循環に関する情報を収集・提供し、産業廃棄物の適正処理・資源化について普及啓発しました。

ア 法令・行政情報等の収集・提供

法令、行政情報、会員情報、災害廃棄物情報等を収集し、情報提供等の基礎資料とするとともに、関連する資料を提供しました。

(ア) 情報収集及び提供事業

行政や関係団体からの各種通知、案内等の情報を、随時会員に通知するとともに、事務局内に配架等しました。

- ・会員への行政情報やセミナー案内等の提供：月 2 回程度送付（随時）

イ ネット媒体を利用した情報提供

協会のホームページを見やすく使いやすくするため、主要行事や協会事業の一覧表の掲示、行政や関係団体からの情報提供に努めるとともに、安全衛生大会や定時社員総会の速報、青年部会ボランティア事業、各種講習会予定等を掲載しました。

また、情報発信の更なる改善を図るため、情報活用部会において検討を行うとともに、フェイスブックやメールマガジンによる情報配信も行いました。

- ・ホームページの運営：月 2 回更新（上旬、下旬）
- ・メールマガジンの配信：月 2 回配信（上旬、下旬）
- ・フェイスブックへ委員会開催情報等掲載：随時更新

ウ 機関誌による情報提供・広報

機関誌「さーきゅれーしょん」に、産業廃棄物及び資源循環に係る行政情報をはじめ、法令情報、技術情報、労働災害防止のための安全衛生情報、各行事の実施結果、会員に関する情報などを掲載して発行・配布し、処理業者、排出事業者、行政、県民に適正処理や資源循環の推進に関する協会事業や行政情報、関連情報を広報しました。

(ア) 機関誌「さーきゅれーしょん」発行事業

- ・機関誌「さーきゅれーしょん」年 4 回作成し、会員・関係機関等に配布及び有償頒布

号 数	発行日	特 集	発行部数
第 9 号	H31. 4. 25	特集 1 「神奈川県不法投棄の情報提供に関する協定」 の内容変更について 特集 2 「かながわプラごみゼロ宣言」の推進に向けた取組について	830 部

		特集3 平成30年度産業廃棄物処理施設技術管理者等講習会	
第10号	R1. 7.25	特集1 令和元年度定時社員総会 特集2 設立30周年記念式典・祝賀会	800部
第11号	R1. 10.25	特集1 第10回安全衛生大会 特集2 時間外労働の上限規制・年次有給休暇の時季指定義務	800部
第12号	R2. 1.24	特集 車両担当者ドライバーズ講習会	810部

(3) 安全衛生の向上・徹底の普及啓発

適正処理推進の基盤である労働者の安全・安心と経営の安定化に向けて処理業の安全衛生の向上・徹底を普及啓発しました。

ア 安全衛生パトロールや安全診断等による普及啓発

職場の安全衛生パトロールを行い、職場の状況・実態に応じた安全衛生方策を協議して課題を解決するなど、処理業者の職場改善を行いました。また、労働安全衛生の専門家が同行して内容を深めるとともに、現地で参加者を対象に労働安全衛生ミニセミナーを開催しました。

安全衛生パトロール実施状況

種 別	実施日	対 象
安全衛生パトロール	H31. 4.26	県央地区委員会主催 地区内事業所
	R1. 9.19	湘南県西地区委員会主催 地区内事業所(専門家同行)
	R1. 10.16	横須賀地区委員会主催 地区内事業所(専門家同行、労働衛生ミニセミナー開催)
	R2. 2.13	横浜地区委員会主催 地区内事業所

イ 安全衛生の情報収集・提供

職場の労働災害防止や安全衛生の向上を図るため、安全衛生大会等を開催し、労働災害の発生実態や原因、具体的な対策について普及啓発を行いました。

実施日	参加人数	場 所	内 容・実 施
R1. 7.23	85 名	横浜情報文化センター 情文ホール (横浜市)	安全衛生大会 ・労働安全衛生標語の優秀作品表彰式 ・講演：(1)産業廃棄物処理業における安全衛生管理の進め方、(2)墜落災害の防止対策強化、(3)保護具の正しい選び方使い方 ・労働安全活動事例紹介：(1)J & T環境㈱、(2)日栄工業㈱
R2. 2.17	55 名	波止場会館	フルハーネス型墜落防止用器具使用作業特別教育講習会

ウ 安全衛生事例等による普及啓発

会員企業の労働災害やヒヤリ・ハット事例の調査を行い、改善策の実施効果等を取りまとめるとともに、日常的な安全衛生活動の実施状況や各社が力を入れている取組内容等を収集し、機関誌「さーきゅれーしょん」に掲載するほか、各社の現場管理方法や作業方法等の見直しや改善など労働安全衛生活動の推進を図りました。

エ 安全衛生優良事業所等の顕彰による普及啓発

安全衛生優良事業所とその担当役員・従業員の顕彰を行い、安全衛生の向上・徹底を普及啓発しました。

令和元年度安全衛生協議会表彰

区 分	表彰対象	表彰時期
安全衛生活動表彰 5年表彰	2 社	R1. 6. 12 令和元年度定時社員総会
安全衛生活動表彰 年度表彰	16 社	
安全衛生活動優良役員・従業員表彰	11 名	

(4) 全産連等との連携による適正処理の普及啓発

都道府県域を超えて処理される産業廃棄物の適正処理を推進するため、全国の処理業者や関係団体と連携・協力して適正処理を普及啓発しました。

ア 全産連等との連携による適正処理の推進

公益社団法人全国産業資源循環連合会の役員・委員として運営や諸事業に参画し、国等からの指導・助言を受け、情報を収集し、共通課題を協議・調査研究し、課題解決を進めて、適正処理を普及啓発しました。特に、当協会役員が法制度対策委員会、安全衛生委員会、収集運搬部会、医療廃棄物部会に委員として参加し、各事業を推進して適正処理を普及啓発しました。

(ア) 全産連連携普及啓発事業

公益社団法人全国産業資源循環連合会の会議に次のとおり参加等しました。

a 総会

開催日	会 場
R1. 6. 13(第9回定時)	明治記念館 (東京都港区)

b 理事会

開催日	会 場
R1. 5. 28(第44回)	公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)
R1. 7. 9(第45回)	公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)
R1. 10. 8(第46回)	公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)
R2. 1. 16(第47回)	明治記念館 (東京都港区)
R2. 3. 10(第48回)	公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)

c 正会員会長会議

開催日	会 場
R2. 2. 21	ホテル福島グリーンパレス (福島市)

d 正会員事務局責任者会議

開催日	会 場
R1. 7. 26	アジュール竹芝 (東京都港区)
R2. 1. 31	

e 委員会・部会・連絡会

開催日	名 称・会 場
R2. 2. 5	法制度対策委員会 (全産連) 公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)
R1. 6. 11 R1. 12. 18 R2. 2. 20	安全衛生委員会 (全産連) 公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)
R2. 3. 11	医療廃棄物部会 (全産連) 公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)
R1. 10. 9	建設汚泥分科会 (全産連) 公益社団法人全国産業資源循環連合会 (東京都港区)

f 関東地域協議会会長会議及び協議会等

開催日	内 容 (会場)
H31. 4. 19	第 62 回会長会議・協議会 (ホテルグランドパレス (東京都千代田区))
R1. 11. 22	第 63 回会長会議・協議会 (ホテル テラス ザガーデン水戸 (茨城県))

g 青年部協議会

開催日	内 容 (会場)
R1. 6. 12	総会 (明治記念館 (東京都港区))
R1. 7. 19	第 11 回全国大会〔志国(四国)大会〕 (サンポート高松 (香川県))
R1. 11. 14	第 10 回カンファレンス (ANA クラウンプラザホテル神戸 (兵庫県))
R1. 5. 31	関東ブロック協議会総会・交流会 (ベルヴィ大宮サンパレス (埼玉県))
R2. 2. 28	関東ブロック協議会賀詞交歓会 (神奈川県) 〔新型コロナウイルス感染防止のため中止〕

イ 全国大会での適正処理の推進

公益社団法人全国産業資源循環連合会等が主催し、環境省等が後援する「産業廃棄物と環境を考える全国大会」に参加し、全国の協会員等と共同して適正処理の普及啓発を行いました。

第 18 回産業廃棄物と環境を考える全国大会

開催日	会 場
R1. 11. 15	ホテルオークラ神戸 (兵庫県)

ウ 関係団体との連携による適正処理の推進と社会貢献の取組

産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者等の関係団体の事業への参加や情報交換等を行い、連携して適正処理の推進と社会貢献に取り組みました。

(ア) 連携した関係団体

- ・公益社団法人神奈川県環境保全協議会
- ・一般社団法人東京都産業資源循環協会 (一都三県建設混合廃棄物意見交換会、一都二県医療廃棄物合同懇談会)
- ・一般社団法人千葉県産業資源循環協会 (一都三県建設混合廃棄物意見交換会)
- ・一般社団法人埼玉県環境産業振興協会 (一都三県建設混合廃棄物意見交換会)
- ・公益社団法人静岡県産業廃棄物協会 (一都二県医療廃棄物合同懇談会)
- ・公益財団法人かながわ海岸美化財団
- ・一般社団法人神奈川県建設業協会
- ・NPO 法人かながわ環境カウンセラー協議会
- ・神奈川県ホームレス協議会
- ・神奈川県医師会 (水銀血圧計等回収事業)

(イ) 社会貢献の取組

- ・協会表彰及び安全衛生協議会表彰の副賞として海岸美化寄付付きクオカードを活用
- ・各地区委員会による不法投棄防止キャンペーン等へのボランティア参加 (再)
- ・湘南県西地区委員会による七夕まつりクリーンボランティア参加 (再)
- ・青年部会による「横浜開港祭」における廃棄物の分別指導及び回収
- ・ピンクシャツデー2020 in 神奈川 「いじめストップ! ワールドアクション」 への後援名義使用承認

(5) 体験学習会等による普及啓発

県民、児童、大学生等に環境を守ることの難しさや産業廃棄物の適正処理と処理業界への認識を深めてもらうため、会員企業において産業廃棄物の排出から処理までの過程を見学・体験を行いました。

- ・横須賀地区委員会：横須賀市商工会議所主催「マイタウンティーチャー」に参加し、中学生に産業廃棄物の適正処理等について普及啓発しました。

2 産業廃棄物の適正処理及び資源循環の推進に関する研修会、講習会等の開催及び後継者等の人材育成

(1) 研修会、講習会等の開催

産業廃棄物処理業者及び排出事業者の適正処理及び資源循環の推進等に関する意識と資質の向上のため及び職場の安全衛生と産業廃棄物処理業界の安全衛生水準の向上のため、法令、知識、技術及び技能に関する研修会、講習会、セミナー及び視察見学会を開催しました。

ア 講習会等開催事業

(ア) 県受託産業廃棄物等講習会

開催日等	参加者数	場 所	講 習 内 容
R1. 10. 28	36 名	かながわ労働プラザ	産業廃棄物処理施設技術管理者講習会
R1. 12. 3	58 名	かながわ労働プラザ	産業廃棄物処理業者講習会
R2. 1. 27	69 名	かながわ労働プラザ	食品リサイクル排出事業者セミナー

(イ) 研修委員会 電子マニフェスト操作講習会

開催日	参加者数	場 所	講 習 内 容
R1. 7. 10-11	34 名	協会会議室	初級者向け電子マニフェスト入力方法 講師：(公財)日本産業廃棄物処理振興センター職員
R1. 10. 17-18	32 名	協会会議室	
R2. 2. 5	17 名	協会会議室	
R2. 3. 5-6	中止	協会会議室	

(ウ) 研修委員会講習会

開催日	参加者数	場 所	講 習 内 容
R1. 10. 4	19 名	波止場会館	働き方改革について ～大企業導入事例に学ぶ中小企業が準備すべきこと～
R2. 2. 17	55 名	波止場会館	フルハーネス型墜落防止用器具使用作業特別教育講習会（再）

(エ) 医療廃棄物適正処理講習会

開催日	参加者数	場 所	講 習 内 容
R1. 10. 4	74 名	情文ホール (横浜市内)	医療廃棄物の適正処理、違反事例、ほか（対象：医療従事者）
R2. 2. 14	43 名	相模女子大 グリーンホール	医療廃棄物の適正処理、違反事例、ほか（対象：医療従事者）

(オ) 建設廃棄物の適正処理講習会

開催日	参加者数	場 所	講 習 内 容
R1. 11. 5	92 名	情文ホール (横浜市内)	建設廃棄物の適正処理について

(カ) 車両管理者ドライバーズ講習会

開催日	参加者数	場 所	講 習 内 容
R1. 11. 18	30 名	情文ホール (横浜市内)	・交通行動の心理学 ・NEXCO 中日本高速道路交通安全セミナー

(キ) 法令研修会

開催日	参加者数	場 所	研 修 内 容
R2. 2. 6	66 名	かながわ労働プラザ	廃棄物処理法の基礎知識

イ 地区セミナー・視察見学会

(ア) 地区セミナーの開催

委員会等	開催日	参加者数	会 場	内 容
横 浜	R1. 9. 3	50 名	かながわ労働プラザ	・横浜市からの行政情報 ・産業廃棄物処理業者が知っておくべき消費税のこと ほか
川 崎	R1. 7. 25	41 名	川崎市産業振興会館	・逆有償をキーワードに廃棄物の該当性を考える ・働き方改革への質問や導入について
横須賀	R1. 11. 28	16 名	ヴェルクよこすか	働き方改革について
県 央	R1. 11. 28	41 名	厚木アーバンホテル	・安全衛生上の問題点と産業保健機能の強化 ・産業廃棄物処理業に求められる生産性向上について
湘南・県西	R1. 8. 9	20 名	平塚商工会議所	働き方改革について

(イ) 産業廃棄物処理施設等の施設見学会の開催

委員会等	開催日	参加者数	見 学 施 設
横浜地区委員会	R1. 10. 31	10 名	未病バレービオトピア
川崎地区委員会	R1. 11. 12	34 名	J&T 環境(株)、J バイオフードリサイクル
横須賀地区委員会	R2. 2. 18	20 名	横須賀バイオマスエナジー(株)
県央地区委員会	R2. 2. 12	19 名	白井グループ(株)
研修委員会	R1. 11. 15	17 名	野村興産(株)関西工場
医療廃棄物部会	R1. 8. 30	12 名	アサヒビール神奈川工場
青年部会	R1. 11. 1	13 名	神奈川県総合防災センター

(2) 後継者、若手経営者等の養成

産業廃棄物処理業経営者の後継者を養成するため、青年部会の自主企画による産業廃棄物の適正処理のための公益活動を行いました。

・青年部会実施公益目的事業

開催日	参加者	場 所	活 動 内 容
R1. 6. 1-2	延べ 184 名	臨港パーク内 (横浜市内)	「横浜開港祭 2019」(75 万人参加)で発生した廃棄物の分別指導を通じ、廃棄物の適正処理の普及啓発。エコステーション 7 か所 回収量：紙ごみ 580kg、瓶・缶・PET 1,440kg、事業系一般廃棄物 950kg、廃プラ 25 m ³ 、汚泥 1,080kg、pet キップ 16.9kg

(3) 県受託事業等の推進

循環型社会の形成及び環境保全を図るため、受託事業等推進委員会が県等と連携して産業廃棄物の適正処理の推進及び資源循環の推進に関する調査研究やセミナーの開催、普及啓発などを実施しました。

(ア) 食品廃棄物の削減に向けた普及啓発やセミナー開催等事業（県受託事業）

- ・リーフレット作成 1,000 部
- ・セミナー開催 R2. 1. 27 かながわ労働プラザ 69 名参加（再）

神奈川県が実施している食品リサイクルの取組についての報告
事業系食品廃棄物の効率的な運搬方法について
メタン発酵・バイオガス発電による食品リサイクル事業への取組について
食品廃棄物のリサイクル促進の取組について

(イ) 廃プラスチック類の資源循環の推進に係る調査等事業（県受託事業）

- ・廃プラスチック類の資源循環推進に向けた課題調査等実施

実施期間：R1. 11. 7～R2. 3. 16

調査対象事業者：20 社（廃プラスチック類の処理業者、排出事業者、再生品利用者）

(ウ) 技術管理者及び処理業者等の資質向上を図るためのセミナー開催事業（県受託事業）

- ・産業廃棄物処理施設技術管理者講習会開催

開催日：R1. 10. 28 会場：かながわ労働プラザ 参加者：36 名（再）

- ・産業廃棄物処理業者講習会開催

開催日：R1. 12. 3 会場：かながわ労働プラザ 参加者：58 名（再）

3 産業廃棄物に関する相談対応、指導・助言及び処理業者の紹介

処理業者、排出事業者、県民等からの産業廃棄物処理に関する相談や苦情申し出に対応して適切な処理を指導・助言するとともに、廃棄物の処理を必要とするときは専門の処理業者等を紹介しました。

4 災害廃棄物の処理の支援等

令和元年 9 月 2 日に三浦市と地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定を締結したことにより、県との基本協定のほか 14 市町（横浜市、川崎市、横須賀市、葉山町、相模原市、開成町、平塚市、小田原市、秦野市、箱根町、鎌倉市、藤沢市、大磯町、三浦市（協定の締結順））と締結済みとなりました。

市が実施する防災訓練電話応答訓練や災害廃棄物対策意見交換会へ参加しました。

また、協会初の協定に基づく協力要請を受け、対応地区委員会において現場確認や協力会員の調整等を行いました。

(ア) 協定に基づく災害廃棄物処理協力活動

- ・令和元年台風 15 号の被災対応

三浦市協力要請 R1. 9. 11 災害廃棄物仮置場内の分別管理、搬出積込み

R1. 9. 17 災害廃棄物の処理処分

横須賀地区委員会対応

協力活動期間 R1. 9. 13～9. 27（延 15 日間）、協力会員：7 会員企業

横浜市協力要請 R1. 9. 13 災害廃棄物仮置場の管理運営、災害廃棄物の処理処分

横浜地区委員会対応

協力活動期間 R1. 9. 20～R2. 3. 31（延 72 日間）、協力会員：17 会員企業

- ・令和元年台風 19 号の被災対応

三浦市協力要請 R1. 10. 16 災害廃棄物仮置場内の分別管理、搬出積込み

横須賀地区委員会対応

協力活動期間 R1. 10. 23～10. 31（延 7 日間）、協力会員：6 会員企業

川崎市協力要請 R1. 10. 16 災害廃棄物仮保管場所運営管理、災害廃棄物の搬出・処分

川崎地区委員会対応

R1. 10. 24～12. 3（延 39 日間）、協力会員：1 会員企業

5 専門委員会、地区委員会等の開催

公益目的事業等を円滑に推進するため、次のとおり各委員会・部会を開催しました。

[専門委員会、地区委員会等の開催状況]

委員会等名	開催日	委員会等名	開催日
企画・財政委員会	5 回 R1. 5. 9、9. 4、12. 11、 R2. 2. 26、3. 4	横浜地区委員会	5 回 H31. 4. 15、R1. 7. 8、9. 18、12. 3、 R2. 3. 3
広報委員会	4 回 R1. 5. 9、8. 2、11. 7 R2. 2. 6	川崎地区委員会	4 回 H31. 4. 18、R1. 7. 25、10. 15、 R2. 2. 13
研修委員会	7 回 H31. 4. 9、R1. 6. 26、 7. 19、9. 4、10. 4、12. 4、 R2. 2. 17	横須賀地区委員会	5 回 H31. 4. 24、R1. 7. 17、9. 12、 10. 16、11. 28
福利厚生委員会 (表彰審査会)	3 回 R1. 6. 19、11. 29、 R2. 2. 19 (1 回 R2. 2. 19)	県央地区委員会	5 回 H31. 4. 26、R1. 7. 9、9. 20、11. 28 R2. 2. 12
建設廃棄物特別 委員会	1 回 R1. 8. 9	湘南・県西地 区委員会	5 回 H31. 4. 11、R1. 6. 20、8. 9、11. 6 R2. 2. 14
医療廃棄物部会	3 回 H31. 4. 12、R1. 6. 5、 R2. 3. 9		
安全衛生協議会	2 回 R1. 5. 8(書面)、 R2. 3. 11	情報活用部会	3 回 R1. 5. 9、8. 2、R2. 2. 6
法制度整備委員 会	3 回 H31. 4. 16、R1. 11. 27 R2. 1. 28	収集運搬部会	2 回 R1. 7. 2、9. 25
受託事業等推進 委員会	4 回 R1. 6. 17、7. 24、9. 20、 R2. 2. 21	青年部会	全体会 1 回、定例会 5 回、幹事会 12 回
役員選考・推薦委 員会	1 回 H31. 4. 8		

共益事業

1 会員及び会員の従業員の元気回復、懇親等の福利厚生に関する事業

会員及び会員の従業員の精神的安定、元気回復等のため、ゴルフコンペ等を行いました。

行 事 名	開催日	会 場	参加者数
第 5 回 RCK 会ゴルフコンペ	H31. 4. 24	磯子カンツリークラブ	22 名
設立 30 周年記念式典・祝賀会	R1. 6. 12	横浜ベイホテル東急	250 名
観劇会（宝塚歌劇）	R1. 7. 27	東京宝塚劇場	50 名
第 3 回 RCK 釣り大会	R1. 9. 7	みうら海王	18 名
第 6 回 RCK 会ゴルフコンペ	R1. 10. 25	台風影響により中止	—
賀詞交歓会	R2. 1. 15	ホテルメルパルク横浜	220 名

2 会員及び会員の従業員の県外施設見学会に関する事業

会員による先進・模範的な県外施設の視察研修会を行いました。

行 事 名	開催日	見 学 先	参加者数
県外施設見学会（再）	R1. 11. 15	野村興産(株)関西工場	17 名

3 会員に対する各種資料の配布や情報提供等に関する事業

行政や関係団体からの各種通知、案内等の情報について、通知するとともに、ホームページへの掲載や事務局内に配架等しました。

- ・会員への行政情報等の提供：月 2 回程度送付（随時）
- ・ホームページへの掲載：月 2 回更新（上旬、下旬）
- ・フェイスブックへの掲載：随時
- ・メールマガジンによる情報配信
- ・会員専用サイトの運営
- ・許可更新期限の通知

管理事業

1 総会、理事会等の開催

協会運営の基本となる事項を協議・決定するため、定時社員総会、理事会、企画・財政委員会等を開催しました。

(1) 総会開催事業

ア 令和元年度定時社員総会

開催日	場 所	出席者	議 案 等
R1. 6. 12	横浜ベイホテル東急 (横浜市)	出席 87 社 委任状 200 社 書面議決 44 社 合計 331 社	【議事】 1 平成 30 年度事業報告及び平成 30 年度収支決算報告、平成 30 年度監査報告 2 定款の変更 3 任期満了に伴う役員の改選 【報告事項】 1 令和元年度事業計画及び令和元年度収支予算 【表彰】 1 協会表彰 2 安全衛生協議会表彰

(2) 理事会・常任理事会等開催事業

ア 理事会

開 催	開催日	場 所	出席状況	協 議 事 項
第 5 期 第 9 回 定時理事会	R1. 5. 15	シルクセンター 大会議室	理事 21 名 監事 1 名	【協議事項】 1 業務執行状況について 2 平成 30 年度事業報告・収支決算報告 ほか 【その他】 1 県・政令市からの情報提供
第 5 期 第 10 回 定時理事会	R1. 6. 12	横浜ベイホテル 東急	理事 26 名 監事 2 名	【協議事項】 1 業務執行状況について 2 総会・設立 30 周年記念式典等の進行 ほか
臨時理事会	R1. 6. 12	横浜ベイホテル 東急	理事 27 名 監事 2 名	【協議事項】 1 役員の互選 ほか
第 6 期 第 1 回 定時理事会	R1. 9. 11	シルクセンター 大会議室	理事 22 名 監事 2 名	【協議事項】 1 業務執行状況について ほか
第 6 期 第 2 回 定時理事会	R1. 12. 20	湘南国際村セン ター	理事 20 名 監事 1 名	【協議事項】 1 業務執行状況について 2 上半期予算の執行状況について ほか
第 6 期 第 3 回 定時理事会	R2. 3. 13	シルクセンター 大会議室	理事 19 名 監事 1 名	【協議事項】 1 業務執行状況について 2 令和 2 年度事業計画及び令和 2 年度収支予算 ほか

イ 正副会長会議

開催日	場 所	出席状況	協 議 事 項
R2. 3. 13	シルクセンター 会議室	6 名	令和 2 年度事務局体制等について

ウ 県との資源循環推進懇話会・情報交換会

開催日	場 所	内 容	参加者
R1. 12. 20	湘南国際村センター	県からの情報提供 ・かながわプラごみゼロ宣言の取組状況 ・マイクロプラスチックの調査研究の進捗状況 ・かながわ環境整備センターの運営状況 ・気候変動と適応策 協会からの情報提供 ・令和元年台風 15・19 号による災害廃棄物への対応 ほか	県幹部等 6 名 理 事 17 名 監 事 1 名 相談役 2 名 地区委員 4 名

2 組織の強化・拡大、加入促進

協会の組織強化・拡大のため、理事が中心となって業務上の関連がある未加入業者等に対し、協会への加入を促進しました。

(1) 会員入退会、名簿作成・修正事業

令和元年度の会員の異動状況は、次のとおりです。

区 分	会員数 (R2. 3 末現在)	会員数 (H31. 3 末現在)	異 動 状 況		会員数 (増 減)
			加入	退会	
正会員	480	484	5	9	480(-4)
賛助会員	56	55	5	4	56(+1)
合 計	536	539	10	13	536(-3)

(2) 会費収入管理事業

会員から納入された会費を管理しました。

3 事業報告等の提出及び公益法人変更登録等

令和元年度定時社員総会における平成 30 年度事業報告・収支決算報告、定款変更及び役員改選の決議を受け、横浜地方法務局において定款変更及び役員変更の登記、神奈川県へ事業報告及び変更届等の提出を行いました。

また、第 3 回理事会における令和 2 年度事業計画・収支予算及び資金調達等の決議を受け、神奈川県へ事業計画等を提出しました。

4 事務局の運営

その他協会運営に必要な事務局の運営などを行いました。

(1) 調査回答事業（協会の管理に係るものに限る。）

全産連や他団体等からの調査照会に回答しました。

(2) 全産連総会等参加事業

全産連通常総会や関東地域協議会等に参加しました。

(3) 事務局管理運営事業

その他協会運営に必要となる事務局の運営や理事会・各委員会の開催準備・記録作成、各委員会の行事の開催準備などを行いました。

5 30周年記念事業の実施

(1) 設立 30 周年記念式典・祝賀会の開催

開催日 R1.6.12 参加者 383 名

会 場 横浜ベイホテル東急

記念講演 講師 小泉進次郎衆議院議員

演題「Change or Die」～改革を忘れた国に未来はない。～

祝賀会 ライブアトラクション 滝ともはる、TiA

(2) 設立 30 周年記念誌発行

設立 30 周年記念誌 廃棄物の受け手から資源やエネルギーの創り手へ

発行部数 1,000 部

(以上)

令和元年度収支決算報告

正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日 から令和2年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	300,000	420,000	△ 120,000
正会員入会金	150,000	240,000	△ 90,000
賛助会員入会金	150,000	180,000	△ 30,000
受取会費	49,527,000	49,826,000	△ 299,000
受取正会員会費	46,272,000	46,696,000	△ 424,000
受取賛助会員会費	3,255,000	3,130,000	125,000
事業収益	37,620,055	39,084,576	△ 1,464,521
広告料	1,215,000	1,230,000	△ 15,000
受取県事業受託	1,182,031	695,791	486,240
全産連等事業受託	2,220,469	2,610,600	△ 390,131
許可講習会	10,177,938	10,400,860	△ 222,922
マニエス ト頒布	15,903,100	16,825,000	△ 921,900
公益事業助成金	600,000	800,000	△ 200,000
マニエス ト収入	5,120,500	5,368,450	△ 247,950
委託契約書等頒布	574,250	585,100	△ 10,850
その他の雑収入	626,767	568,775	57,992
受取負担金	6,309,960	6,316,250	△ 6,290
負担金	6,309,960	6,316,250	△ 6,290
受取寄付金	100,000	0	100,000
受取寄付金	100,000	0	100,000
雑収益	335,274	1,440	333,834
受取利息	1,428	1,440	△ 12
雑収益	333,846	0	333,846
経常収益計	94,192,289	95,648,266	△ 1,455,977
(2) 経常費用			
事業費	68,943,618	70,917,027	△ 1,973,409
役員報酬	5,060,486	4,722,188	338,298
給与手当	14,040,635	13,327,479	713,156
非常勤賃金	10,546,116	10,237,340	308,776
臨時雇員賃金	2,260,283	2,369,780	△ 109,497
職員退職給付費用	388,634	525,600	△ 136,966
法定福利費	4,922,814	4,913,142	9,672
福利厚生費	4,000	0	4,000
会議費	3,173,116	3,593,704	△ 420,588
旅費交通費	674,724	939,024	△ 264,300
通信運搬費	2,149,962	1,927,597	222,365
消耗品費	2,396,492	3,511,288	△ 1,114,796
印刷製本費	1,685,080	1,635,948	49,132
新聞図書費	372,561	203,197	169,364
貸借料	489,380	648,370	△ 158,990
諸謝金	352,960	421,615	△ 68,655
租税公課	1,000	0	1,000
支払負担金	2,840,000	2,825,000	15,000
委託費	928,913	1,525,649	△ 596,736
役務費	113,724	27,080	86,644
交際費	46,094	32,832	13,262

期首棚卸高	733,400	560,100	173,300
委託契約書仕入	506,220	541,240	△ 35,020
マニフェスト仕入	16,031,000	16,937,500	△ 906,500
期末棚卸高	△ 890,200	△ 733,400	△ 156,800
貸倒損失	116,224	224,754	△ 108,530
管理費	24,762,689	22,768,706	1,993,983
役員報酬	538,634	668,436	△ 129,802
給与手当	1,494,477	1,886,537	△ 392,060
非常勤賃金	1,122,522	1,449,120	△ 326,598
職員退職給付費用	512,369	825,348	△ 312,979
法定福利費	523,980	695,466	△ 171,486
福利厚生費	204,663	326,992	△ 122,329
会議費	2,916,720	2,989,573	△ 72,853
旅費交通費	187,190	240,451	△ 53,261
通信運搬費	381,193	540,479	△ 159,286
消耗品費	44,329	157,951	△ 113,622
印刷製本費	372,366	376,326	△ 3,960
新聞図書費	88,668	101,672	△ 13,004
光熱水料費	651,080	585,793	65,287
賃借料	6,422,574	6,780,752	△ 358,178
保険料	56,880	72,220	△ 15,340
諸謝金	0	0	0
租税公課	985,950	808,000	177,950
支払負担金	1,457,222	1,470,969	△ 13,747
委託費	0	0	0
修繕費	327,000	324,000	3,000
役務費	843,321	712,529	130,792
報酬費	1,308,000	1,302,000	6,000
慶弔費	111,900	52,400	59,500
交際費	154,732	135,316	19,416
支払寄付金	100,000	0	100,000
期首会員銘板棚卸高	41,580	48,510	△ 6,930
広告費	85,100	100,200	△ 15,100
期末会員銘板棚卸高	△ 250,630	△ 41,580	△ 209,050
貸倒損失	80,776	159,246	△ 78,470
30周年記念事業	4,000,093	0	4,000,093
経常費用計	93,706,307	93,685,733	20,574
当期経常増減額	485,982	1,962,533	△ 1,476,551
2. 経常外増減の部	485,982	1,962,533	△ 1,476,551
(1) 経常外収益	0	0	0
退職給付戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	5,375,588	△ 5,375,588
事務所移転費用	0	5,375,588	△ 5,375,588
経常外費用計	0	△ 5,375,588	5,375,588
当期経常外増減額	0	△ 3,413,055	3,899,037
当期一般正味財産増減額	485,982	62,352,746	△ 3,413,055
一般正味財産期首残高	58,939,691	58,939,691	0
一般正味財産期末残高	59,425,673	58,939,691	485,982
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	59,425,673	58,939,691	485,982

正味財産増減計算書内訳表

平成 31年 4月 1日 から令和2年 3月 31日 まで

科 目	(単位：円)					(単位：円)			
	公益目的事業会計					内部取引消去	合計	前年度収支決算	増減
	公1	公2	公3	公4	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入金	150,000	75,000	0	75,000	300,000	0	300,000	420,000	△ 120,000
正会員入会金	75,000	0	0	75,000	150,000	0	150,000	240,000	△ 90,000
賛助会員入会金	75,000	75,000	0	0	150,000	0	150,000	180,000	△ 30,000
受取会費	13,471,344	9,954,927	2,837,896	312,019	26,576,186	2,114,802	49,527,000	49,826,000	△ 299,000
受取正会員会費	12,585,984	9,300,672	2,651,385	291,513	24,829,554	1,975,814	46,272,000	46,696,000	△ 424,000
受取賛助会員会費	885,360	654,255	186,511	20,506	1,746,632	138,988	3,255,000	3,130,000	125,000
事業収益	33,508,692	3,790,854	0	0	37,299,546	0	37,299,546	39,084,576	△ 1,464,521
広告料	1,215,000	0	0	0	1,215,000	0	1,215,000	1,230,000	△ 15,000
受取取組事業受託	0	1,182,031	0	0	1,182,031	0	1,182,031	695,791	486,240
全産連等事業受託	0	2,220,469	0	0	2,220,469	0	2,220,469	2,610,600	△ 390,131
許可講習会	9,960,784	217,154	0	0	10,177,938	0	10,177,938	10,400,860	△ 222,922
マニフェスト頒布	15,903,100	0	0	0	15,903,100	0	15,903,100	16,825,000	△ 921,900
公益事業助成金	600,000	0	0	0	600,000	0	600,000	800,000	△ 200,000
マニフェスト収入	5,120,500	0	0	0	5,120,500	0	5,120,500	5,368,450	△ 247,950
委託契約書等頒布	574,250	0	0	0	574,250	0	574,250	585,100	△ 10,850
その他の雑収入	135,058	171,200	0	0	306,258	0	306,258	568,775	57,992
受取負担金	0	0	0	0	0	2,933,560	3,376,400	6,316,250	△ 6,290
負担金	0	0	0	0	0	2,933,560	3,376,400	6,316,250	△ 6,290
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	335,274	1,440	333,834
受取利息	0	0	0	0	0	0	1,428	1,440	△ 12
雑収益	0	0	0	0	0	0	333,846	0	333,846
経常収益計	47,130,036	13,820,781	2,837,896	387,019	64,175,732	5,048,362	94,192,289	95,648,266	△ 1,455,977
(2) 経常費用									
事業費	47,171,684	13,845,448	2,950,652	511,909	64,479,693	4,463,925	68,943,618	70,917,027	△ 1,973,409
役員報酬	2,958,578	1,390,261	425,533	73,348	4,847,720	212,766	5,060,486	4,722,188	338,298
給与手当	8,208,759	3,857,367	1,180,667	203,509	13,450,302	590,333	14,040,635	13,327,479	713,156
非常勤賃金	6,165,713	2,897,322	886,816	152,858	10,102,709	443,407	10,546,116	10,237,340	308,776
臨時雇用職員人件費	701,341	1,558,942	0	0	2,260,283	0	2,260,283	2,369,780	△ 109,497
職員退職給付費用	227,212	106,769	32,680	5,633	372,294	16,340	388,634	525,600	△ 136,966
法定福利費	2,878,092	1,352,438	413,955	71,352	4,715,837	206,977	4,922,814	4,913,142	9,672
福利厚生費	0	0	0	0	0	4,000	4,000	0	4,000
会議費	209,730	552,686	0	4,000	766,416	2,406,700	3,173,116	3,593,704	△ 420,588
旅費交通費	194,340	68,634	0	0	262,974	411,750	674,724	939,024	△ 264,300
通信運搬費	1,805,149	333,233	0	0	2,138,382	11,580	2,149,962	1,927,597	222,365
消耗品費	1,657,578	718,914	0	0	2,376,492	20,000	2,396,492	3,511,288	△ 1,114,796
印刷製本費	1,573,980	111,100	0	0	1,685,080	0	1,685,080	1,635,948	49,132
新聞図書費	156,424	216,137	0	0	372,561	0	372,561	203,197	169,364
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	374,280	0	0	374,280	115,100	489,380	648,370	△ 158,990
諸謝金	128,069	224,891	0	0	352,960	0	352,960	421,615	△ 68,655
租税公課	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000
支払負担金	2,840,000	0	0	0	2,840,000	0	2,840,000	2,825,000	15,000
委託費	928,913	2,188	0	0	928,913	0	928,913	1,525,649	△ 596,736
役員費	100,162	0	0	0	102,350	11,374	113,724	27,080	86,644
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	40,694	0	0	40,694	5,400	46,094	32,832	13,262
広告費	0	0	0	0	0	0	0	0	0

期首棚卸高	733,400	0	0	0	0	0	733,400	0	733,400	560,100	173,300
委託契約書仕入	506,220	0	0	0	0	0	506,220	0	506,220	541,240	△ 35,020
マニエス仕入	16,031,000	0	0	0	0	0	16,031,000	0	16,031,000	16,937,500	△ 906,500
期末棚卸高	△ 890,200	0	0	0	0	0	△ 890,200	0	△ 890,200	733,400	△ 156,800
貸倒損失	57,224	38,592	0	11,001	0	1,209	108,026	8,198	116,224	224,754	△ 108,530
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	24,762,689	22,768,706	1,993,983
役員報酬	538,634	538,634	0	0	0	0	538,634	0	538,634	668,436	△ 129,802
給与手当	1,494,477	1,494,477	0	0	0	0	1,494,477	0	1,494,477	1,886,537	△ 392,060
非常勤賃金	1,122,522	1,122,522	0	0	0	0	1,122,522	0	1,122,522	1,449,120	△ 326,598
職員退職給付費用	512,369	512,369	0	0	0	0	512,369	0	512,369	825,348	△ 312,979
法定福利費	523,980	523,980	0	0	0	0	523,980	0	523,980	695,466	△ 171,486
福利厚生費	204,663	204,663	0	0	0	0	204,663	0	204,663	326,992	△ 122,329
会議費	2,916,720	2,916,720	0	0	0	0	2,916,720	0	2,916,720	2,989,573	△ 72,853
旅費交通費	187,190	187,190	0	0	0	0	187,190	0	187,190	240,451	△ 53,261
通信運搬費	381,193	381,193	0	0	0	0	381,193	0	381,193	540,479	△ 159,286
消耗品費	44,329	44,329	0	0	0	0	44,329	0	44,329	157,951	△ 113,622
印刷製本費	372,366	372,366	0	0	0	0	372,366	0	372,366	376,326	△ 3,960
新聞図書費	88,668	88,668	0	0	0	0	88,668	0	88,668	101,672	△ 13,004
光熱水料費	651,080	651,080	0	0	0	0	651,080	0	651,080	585,793	65,287
賃借料	6,422,574	6,422,574	0	0	0	0	6,422,574	0	6,422,574	6,780,752	△ 358,178
保険料	56,880	56,880	0	0	0	0	56,880	0	56,880	72,220	△ 15,340
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	985,950	985,950	0	0	0	0	985,950	0	985,950	808,000	177,950
支払負担金	1,457,222	1,457,222	0	0	0	0	1,457,222	0	1,457,222	1,470,969	△ 13,747
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	327,000	327,000	0	0	0	0	327,000	0	327,000	324,000	3,000
役員費	843,321	843,321	0	0	0	0	843,321	0	843,321	712,529	130,792
報酬	1,308,000	1,308,000	0	0	0	0	1,308,000	0	1,308,000	1,302,000	6,000
慶弔費	111,900	111,900	0	0	0	0	111,900	0	111,900	52,400	59,500
交際費	154,732	154,732	0	0	0	0	154,732	0	154,732	135,316	19,416
期首会員銘板棚卸高	41,580	41,580	0	0	0	0	41,580	0	41,580	48,510	△ 6,930
広告費	85,100	85,100	0	0	0	0	85,100	0	85,100	100,200	△ 15,100
期末会員銘板棚卸高	△ 250,630	△ 250,630	0	0	0	0	△ 250,630	0	△ 250,630	△ 41,580	△ 209,050
支払寄付金	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	100,000
貸倒損失	80,776	80,776	0	0	0	0	80,776	0	80,776	159,246	△ 78,470
30周年記念事業費	4,000,093	4,000,093	0	0	0	0	4,000,093	0	4,000,093	0	4,000,093
経常費用計	47,171,684	13,845,448	2,950,652	511,909	64,479,693	4,463,925	24,762,689	4,463,925	93,706,307	93,685,733	20,574
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,648	△ 24,667	△ 112,756	△ 124,890	△ 303,961	584,437	205,506	584,437	485,982	1,962,533	△ 1,476,551
当期経常増減額	△ 41,648	△ 24,667	△ 112,756	△ 124,890	△ 303,961	584,437	205,506	584,437	485,982	1,962,533	△ 1,476,551
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
退職給付引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
事務所移転費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 41,648	△ 24,667	△ 112,756	△ 124,890	△ 303,961	584,437	205,506	584,437	485,982	△ 3,413,055	3,899,037
一般正味財産期首残高									58,939,691	62,352,746	△ 3,413,055
一般正味財産期末残高									59,425,673	58,939,691	485,982
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高									59,425,673	58,939,691	485,982
									0		

貸借対照表
令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,953,151	46,680,446	4,272,705
未収会費	732,000	1,478,000	△ 746,000
未収金	3,278,867	2,631,055	647,812
たな卸資産	76,200	78,400	△ 2,200
マニフェスト棚卸	814,000	655,000	159,000
貯蔵品	250,630	41,580	209,050
前払金	2,920	60,090	△ 57,170
流動資産合計	56,107,768	51,624,571	4,483,197
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,195,102	4,194,946	156
30周年記念事業資金	0	4,000,000	△ 4,000,000
特定資産合計	4,195,102	8,194,946	△ 3,999,844
(3) その他固定資産			
保証金	0	0	0
災害時緊急対応等資金	7,118,553	7,117,842	711
その他固定資産合計	7,118,553	7,117,842	711
固定資産合計	11,313,655	15,312,788	△ 3,999,133
資産合計	67,421,423	66,937,359	484,064
II 負債の部			
1. 流動負債			
マニフェスト未払金	1,866,000	1,500,000	366,000
未払金	1,918,844	2,487,523	△ 568,679
マニフェスト預り金	214,770	132,960	81,810
県市民税預り金	0	0	0
マニフェスト前受金	45,300	36,000	9,300
社会保険預り金	340,682	722,347	△ 381,665
源泉税預り金	25,998	5,685	20,313
会費前受金	0	0	0
流動負債合計	4,411,594	4,884,515	△ 472,921
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,584,156	3,113,153	471,003
固定負債合計	3,584,156	3,113,153	471,003
負債合計	7,995,750	7,997,668	△ 1,918
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	59,425,673	58,939,691	485,982
正味財産合計	59,425,673	58,939,691	485,982
負債及び正味財産合計	67,421,423	66,937,359	484,064

財 産 目 録
令和2年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目	場所・物量等	(口座番号)	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金			386,023
	普通預金	横浜銀行 県庁支店 1000158	運転資金として	20,217,606
		横浜銀行 県庁支店 1018476	運転資金として	15,606,624
		湘南信用金庫元町中華街支店 0011350	運転資金として	242,317
		三井住友銀行 横浜支店 7164565	運転資金として	1,372,737
	郵便振替	ゆうちょ銀行 00160-6-666625	マニフェスト預り金	915,801
		00230-1-42260	運転資金として	10,971,325
	定期預金	湘南信用金庫元町中華街支店 1241444	運転資金として	1,240,718
	未収会費	正会員・賛助会員	正会員5社・賛助会員1社	732,000
	未収金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	マニフェスト普及啓発頒布推進事業費である。	975,800
		公益財団法人日本産業廃棄物処理振興公社	許可講習会(1～3月)に係る助成金収入である。	1,552,441
		神奈川県資源循環推進課	神奈川県受託事業委託費である。	698,126
			マニフェスト販売代金である。	27,500
		会員	協会広報誌「99,101,103,4,12,号」名刺広告料である。	25,000
	たな卸資産	事務局内	委託契約書等の在庫である。	76,200
		事務局内	マニフェストの在庫である。	814,000
		事務局内	会員銘板の在庫である。	250,630
	前払金	ヴェルク横須賀(横須賀地区委員会)	会議室使用料である。	2,920
流動資産合計				56,107,768
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	<定期預金> 湘南信用金庫元町中華街支店 1607873 湘南信用金庫元町中華街支店 1608235 三井住友銀行 横浜支店 50912 三井住友銀行 横浜支店 7164565	従業員2名に対する退職金の支払いに備えたもの。 同 上 同 上 同 上	200,008 1,440,000 1,568,888 986,206
	災害時緊急対応等資金	湘南信用金庫元町中華街支店 1208225	災害時緊急対応等に備えたもの。	7,118,553
固定資産合計				11,313,655
資産合計				67,421,423
(流動負債)	未払金	公益社団法人全国産業資源循環連合会 職員 全国産業資源循環企業年金基金 横浜中年金事務所 横浜港郵便局 ㈱大塚商会 アイオーシステム㈱ 読賣、神奈川新聞 (一財)シルクセンター国際貿易観光会 山陽印刷㈱ ㈱KHJサービス 善友印刷㈱ ㈱清和ビジネス ㈱ラクス 横浜銀行	公益目的事業のマニフェスト未払金である。 職員の3月分時間外手当である。 職員のための確定給付企業年金事業主負担分である。 職員のための社会保険の事業主負担分である。 マニフェスト発送分を含む3月分の送料代である。 業務執行のための3月分のコピー代、FAX保守料、FAXリース料、消耗品、印刷代料である。 業務執行のためのパソコン保守等委託料である。 業務執行のための新聞2紙の3月分費用である。 業務執行のための3月分の光熱水費である。 管理目的の業務執行のための会員名簿代金である。 公益目的事業の業務執行のためのホームページ更新、委員会紹介ページ、メールマガジン・会員専用サイト運用委託費である。 業務執行のための3月分の封筒代である。 業務執行のための3月分の文房具等料金である。 メール配信システムの月額基本料である。 管理目的の業務執行のための3月分のFAX送信・サービス手数料である。	1,866,000 64,675 21,438 348,333 318,306 118,507 27,500 7,389 57,906 206,910 651,000 47,575 30,154 11,000 8,151
	預り金		職員の3月分健保・厚生年金・源泉税である。	366,680
			マニフェスト、委託契約書等	214,770
	前受金		マニフェスト販売のための料金である。	45,300
流動負債合計				4,411,594
(固定負債)	退職給付引当金	職員	従業員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	3,584,156
固定負債合計				3,584,156
負債合計				7,995,750
正味財産				59,425,673

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
(該当なし。)

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(該当なし。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法にて評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(該当なし。)

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は退職金給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(7,958,036円)から、中小企業退職金共済給付予定額(4,373,880円)を控除した金額を計上している。

なお、対象給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(該当なし。)

(6) 消費税等の会計処理

税込み

3. 会計方針の変更

(該当なし。)

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産(特)	4,194,946	156	0	4,195,102
30周年記念事業	4,000,000	0	4,000,000	0
小 計	8,194,946	156	4,000,000	4,195,102
合 計	8,194,946	156	4,000,000	4,195,102

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,195,102	0	0	4,195,102
小 計	4,195,102	0	0	4,195,102
合 計	4,195,102	0	0	4,195,102

6. 担保に供している資産

(該当なし。)

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(該当なし。)

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(該当なし。)

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発的債務

(該当なし。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(該当なし。)

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(該当なし。)

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(該当なし。)

13. 関連当事者との取引の内容

(該当なし。)

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(該当なし。)

15. 重要な後発事象

(該当なし。)

16. その他

(該当なし。)

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,194,946	156	0	4,195,102
	30周年記念事業	4,000,000	0	4,000,000	0
	特定資産計	8,194,946	156	4,000,000	4,195,102
その他固定資産	災害時緊急対応等	7,117,842	711	0	7,118,553
	その他固定資産計	7,117,842	711	0	7,118,553

(※) ㈱大和地所ビルの事務所移転に伴い保証金を取崩した。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,113,153	471,003	0	0	3,584,156

監 査 報 告 書

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度に係る事業報告及び計算書類等の監査を行いましたので、その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会等に出席し、執行状況について報告や説明を受け、業務及び財産の状況の調査等を行うことにより、当該事業年度に係る事業報告及び、当該事業年度に係る計算書類等について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ・事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ・理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありませんでした。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ・計算書類等（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録）は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に示しているものと認めます。

令和2年5月13日

監 事

森川 友生男 

監 事

三谷 淳 

(報告事項)

令和 2 年度事業計画

令和 2 年 3 月 1 1 日

公益社団法人神奈川県産業資源循環協会

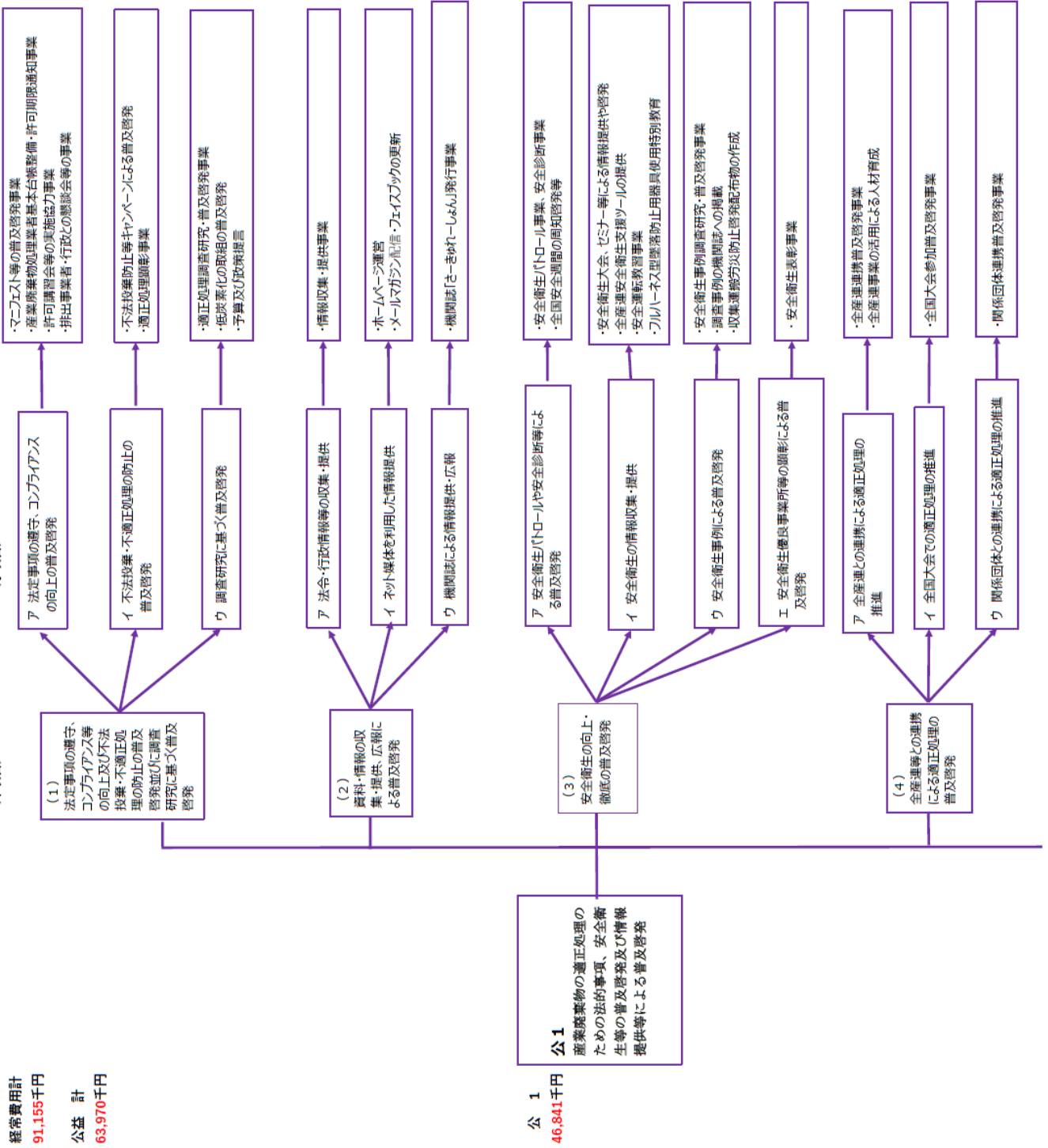
令和2（2020）年度公益目的事業体系図

経常費用計
91,155千円

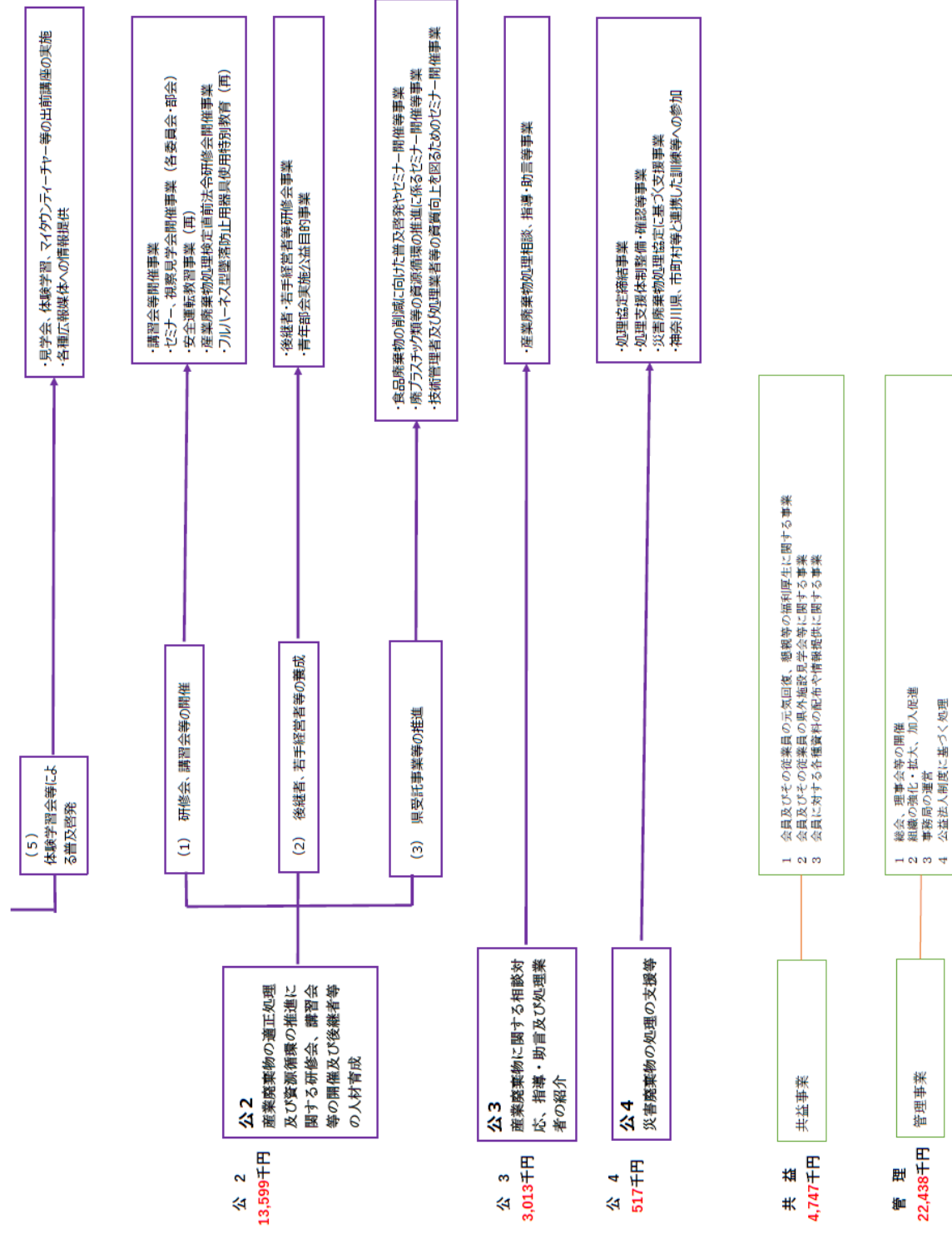
公益計
63,970千円

（中項目）

（小項目）



公1
46,841千円



令和 2 年度事業計画

1 はじめに

当協会は、平成元年 4 月に社団法人として発足し、平成 23 年 6 月に公益法人制度改革に伴う公益社団法人として再スタートした。その後、平成 29 年 4 月に協会名を神奈川県産業資源循環協会に改称し、昨年 6 月に設立 30 周年記念事業を実施し、産業廃棄物処理業が様々な事業活動を支える重要な役割を担っていることを確認した。

当協会は、産業廃棄物の適正処理に加え、資源化の推進に関する諸事業を通して、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るとともに県民福祉の向上及び循環型社会づくりの促進に寄与している。

2 産業廃棄物業界を取り巻く行政等の動向

(1) 行政の動向

国においては、『「規制」「処理の促進」「処理業振興」の三位一体で進めること』及び『制度等の合理的な立案・運用』の 2 点の基本方針に則り産業廃棄物行政を推進していくとしており、最重要課題としている PCB 廃棄物の期限内処理や、廃プラスチック類対策、不法投棄の原状回復に係る基金の見直しの分野を重点として取組むとしている。

廃プラスチック類対策としては、昨年 9 月に優良認定処分業者に限り廃プラ保管量の上限引き上げた効果を見極めた上で更なる対策の実施や、来年 1 月のバーゼル条約付属書改正発効に向けた国内法令・ガイドライン等の整備を行うとしている。

さらに、環境保全及び産業廃棄物処理現場の安全・安心の確保のための有害物質対策、優良認定制度の改善や人材不足改善のための外国人技能実習制度活用支援などの産業廃棄物処理業の振興等に取り組むとしている。

神奈川県においては、循環型社会づくり計画に基づき、廃棄物の排出抑制・再使用・再生利用・適正処理及び不法投棄・不適正保管の未然防止対策を推進しており、計画目標の達成に向け、食品廃棄物削減のための普及啓発や廃プラスチック類等の資源循環推進に係る講習会等を実施するとしている。

このほか、「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、捨てられるプラごみゼロを目指して、ワンウェイプラの削減やプラごみの再生利用の推進等に取り組むとともに、廃棄物行政の施策検討や計画改正の基礎資料とするための産業廃棄物実態調査などを行うとしている。

(2) 業界の動向

全国の平成 29 年度産業廃棄物総排出量は約 3 億 8,354 万トンで、前年度に比べ約 349 万トン(約 0.9%)減少し、漸減傾向が続いている。地域別排出量は、関東地方が最も多く全体の 26.6%、次いで中部地方 14.6%、近畿地

方 14.4%の順になっており、前回の調査結果と同様の傾向を示している。種類別排出量は、汚泥が最も多く全体の 44.5%、次いで動物のふん尿が 20.3%、がれき類 15.6%で全創出量の約 8 割を占めており、前回の調査結果と同様の傾向を示している。

公益社団法人全国産業資源循環連合会（全産連）の「産業廃棄物処理業景況動向調査」（2019 年 7－9 月期）によれば、経営上の問題点として、「従業員の不足」が 9 期連続で 1 位となるなど、深刻な人手不足が続いている。

こうした状況において、全産連では令和 2 年度も資格制度の構築に向けた検討や産業廃棄物処理実務者研修などの各種人材育成事業、労働災害防止に資する支援方策の検討及び実施、地球温暖化対策の推進、災害廃棄物処理支援等に関する検討などに取り組むとしている。

3 協会の取組み

当協会は、業界を取り巻く社会経済環境等を踏まえ、引き続き適正処理の推進を図るとともに、再生資源の創り手として循環型社会づくりにおける重要な役割を担うほか、業界の社会的地位を高める取組みを進める。

そのため、コンプライアンスの徹底や情報の収集・提供、人材育成の推進、労働災害の防止、災害廃棄物処理の支援対応など、市民の理解と信頼を得る効果的な事業を推進し、公益社団法人としての責任を果たしていく。

事業の推進にあたっては、関係団体との更なる連携が必要であり、これまで以上に、行政や排出事業者等と共に活動できる枠組みも検討していく。

併せて、会員の満足度を一層高めるよう、会員のニーズに応えられる事業を推進する。

公益目的事業

1 産業廃棄物の適正処理のための法的事項、安全衛生等の普及啓発及び情報提供等による普及啓発

(1) 法定事項の遵守、コンプライアンス等の向上及び不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発並びに調査研究に基づく普及啓発

ア 法定事項の遵守、コンプライアンスの向上の普及啓発

適正処理のコンプライアンスの向上・徹底を図るため、産業廃棄物の処理に係る法定事項である委託契約書、マニフェスト（産業廃棄物管理票）及び帳簿記載の遵守を徹底するとともに、委託契約書、マニフェスト等の頒布を行う。

併せて、許可申請のための講習会の実施協力を行う。

また、処理業者、排出事業者及び行政と連携して、セミナー等により排出事業者責任の普及啓発、電子マニフェストへの加入促進等に取り組む。

- ・マニフェスト等の普及啓発事業
- ・産業廃棄物処理業者基本台帳の整備・許可期限の通知事業
- ・許可講習会等の実施協力事業
- ・排出事業者・行政との懇談会等の事業

イ 不法投棄・不適正処理の防止の普及啓発

産業廃棄物の不法投棄・不適正処理を防ぐため、神奈川県、市町村等が行う廃棄物不法投棄防止・撲滅キャンペーン事業に参加し、不法投棄・不適正処理の防止を普及啓発するとともに、会員の優良事業所や優良従業員を顕彰する。

- ・不法投棄防止等キャンペーンによる普及啓発
- ・適正処理顕彰事業

ウ 調査研究に基づく普及啓発

産業廃棄物の種類や処理形態に応じた適正処理の課題を調査研究し、その成果を手引書、マニュアル等として公表・発行して普及啓発するとともに、制度改善等が望まれるものは、関係行政機関等に改善を提言する。

- ・適正処理調査研究・普及啓発事業
- ・低炭素化の取組みの普及啓発
- ・予算及び政策提言

(2) 資料・情報の収集・提供、広報による普及啓発

産業廃棄物の処理及び資源循環に関する情報を収集・提供し、産業廃棄物の適正処理・資源化を普及啓発する。

ア 法令・行政情報等の収集・提供

法令改正・諸通知等の行政情報、会員情報等を収集し、情報提供等の基礎資料とするとともに、関連する情報提供の充実を図る。

- ・情報収集・提供事業

イ ネット媒体を利用した情報提供

協会のホームページを運営し、県民、排出事業者、処理業者向けに産業廃棄物の適正処理及び資源循環の推進のために分かりやすい情報提供を行うとともに、会員への情報提供の充実と迅速化を図る。

- ・ホームページ運営、メールマガジン配信、フェイスブックの更新

ウ 機関誌による情報提供・広報

機関誌「さーきゅれーしょん」を発行、配布等するとともに、内容の充実を図り、処理業者、排出事業者、行政及び県民に適正処理と資源循環に関する協会事業や行政情報、関連情報等を広報する。

- ・機関誌「さーきゅれーしょん」発行事業

(3) 安全衛生の向上・徹底の普及啓発

適正処理推進の基盤である労働者の安全・安心と経営の安定化に向けて、安全衛生の徹底と対策の普及啓発を進める。

ア 安全衛生パトロールや安全診断等による普及啓発

職場の安全衛生パトロールについては、専門家の同行等により取組みの充実を図るとともに、専門家による安全診断の実施や全国安全週間等の周知啓発など労災防止の取組を強化する。また、職場の状況・実態に応じた安全衛生方策の確立を支援し、処理現場の改善を着実に進める。

- ・安全衛生パトロール事業、安全診断事業
- ・全国安全週間の周知啓発等

イ 安全衛生の情報収集・提供

安全衛生に関する情報の収集・提供を充実させることにより、安全衛生意識を一層高めるとともに、事業所における管理体制の整備、セミナー実施等による技術や設備の改善を図り、職場における各種対策の徹底を図る。

- ・安全衛生大会、セミナー等による情報提供や啓発
- ・全産連安全衛生支援ツールの提供
- ・フルハーネス型墜落防止用器具使用作業に係る特別教育
- ・安全運転教習事業

ウ 安全衛生事例による普及啓発

会員企業の労働災害やヒヤリ・ハット事例の調査結果を取りまとめ、労災防止の参考となる好事例もあわせて機関誌「さーきゅれーしょん」等に掲載する。また、労働災害防止マニュアル等を活用し、処理現場における見直しや改善を促す。

- ・安全衛生事例調査研究・普及啓発事業
- ・調査事例の機関誌への掲載
- ・収集運搬労災防止啓発用配布物の作成

エ 安全衛生優良事業所等の顕彰による普及啓発

社員総会において安全衛生優良事業所とその担当役員・従業員の顕彰を行い、安全衛生の普及啓発に資する。

- ・安全衛生表彰事業

(4) 全産連等との連携による適正処理の普及啓発

都道府県域を超えて処理される産業廃棄物の適正処理を推進するため、全国の処理業者や関係団体と連携・協力して適正処理を普及啓発する。

ア 全産連との連携による適正処理の推進

全産連の役員・委員として管理運営や諸事業に参画して、国等からの指導・助言を受け、情報を収集し、共通課題を協議・調査研究し、課題解決を進めて、適正処理を普及啓発する。

- ・全産連連携普及啓発事業
- ・全産連事業の活用による人材育成

イ 全国大会での適正処理の推進

全産連等が主催し環境省が後援する「産業廃棄物と環境を考える全国大会」に参加して、全国の協会員等と共同して適正処理を推進する。

- ・全国大会参加普及啓発事業

ウ 関係団体との連携による適正処理の推進

産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者等の関係団体や近隣都県の協会との情報交換、事業への参加等により、連携して適正処理を普及啓発する。

- ・関係団体連携普及啓発事業

(5) 体験学習等による普及啓発

県民、生徒、大学生等に産業廃棄物の適正処理や処理業界への理解と認識を深めてもらうため、会員事業所等において産業廃棄物の排出から処理までの過程の見学・体験等を通じ、産業廃棄物処理の重要性や処理業界・協会の取組みを広く社会に知ってもらう。

- ・見学会・体験学習・マイタウンティーチャー等の出前講座等の実施
- ・各種広報媒体への情報提供

2 産業廃棄物の適正処理及び資源循環の推進に関する研修会、講習会等の開催及び後継者等の人材育成

(1) 研修会、講習会等の開催

産業廃棄物処理業者及び排出事業者の適正処理、資源循環等に関する意識と資質の向上及び産業廃棄物処理業界の労働安全衛生水準の向上のため、法令、知識、技術及び技能に関する研修会、講習会、セミナー及び視察見学会を開催する。

- ・講習会等開催事業
- ・セミナー・視察見学会開催事業（各委員会・部会）
- ・安全運転教習事業（再）
- ・産業廃棄物処理検定直前法令研修会開催事業
- ・フルハーネス型墜落防止用器具使用作業に係る特別教育（再）

(2) 後継者、若手経営者等の養成

産業廃棄物処理業の後継者を育成するため、処理業の知識や経営、教養などに関する研修会を行う。また、青年部会の自主企画による産業廃棄物に係る社会貢献活動等を行う。

- ・後継者・若手経営者等研修会事業
- ・青年部会実施公益目的事業

(3) 県受託事業等の推進

循環型社会の形成と環境保全を図るため、県等と連携して産業廃棄物の適正処理の推進及び資源循環の推進に関する調査研究やセミナーの開催、普及啓発などを実施する。

- ・食品廃棄物の削減に向けた普及啓発やセミナー開催等事業
- ・廃プラスチック類の資源循環推進に係るセミナー開催等事業
- ・技術管理者及び処理業者等の資質向上を図るためのセミナー開催事業

3 産業廃棄物に関する相談対応、指導・助言及び処理業者の紹介

処理業者、排出事業者、県民等からの産業廃棄物処理に関する相談や苦情申し出に対応して適切な処理を指導・助言し、廃棄物の処理を必要とするときは専門の処理業者等を紹介する。

- ・産業廃棄物処理相談、指導・助言事業

4 災害廃棄物の処理の支援等

地震等の大規模災害発生時の災害廃棄物の処理支援を希望する市町村との災害廃棄物処理支援協定の締結を推進するとともに、協定による災害廃棄物処理を想定して本部連絡体制の確認と地区連絡網等の整備・確認を行う。

また、地震等の大規模災害が発生したときは、神奈川県及び市町村との災害廃棄物処理支援協定等に基づき、会員による災害廃棄物処理の支援を行う。

- ・処理支援協定締結事業
- ・処理支援体制整備・確認等事業
- ・災害廃棄物処理協定に基づく支援事業
- ・神奈川県、市町村等と連携した訓練等への参加

共益事業

1 会員及びその従業員の元気回復、懇親等の福利厚生に関する事業

会員及びその従業員の精神的安定、元気回復等のため、ゴルフコンペ、観劇会、懇親会その他の福利厚生事業を行う。

- ・ゴルフコンペの開催
- ・観劇会の開催
- ・釣り大会の開催
- ・会員、会員の従業員等の懇親事業

2 会員及びその従業員の県外施設見学会等に関する事業

会員による先進・模範的な県外処理施設や取組等の視察見学会を行う。

- ・県外施設視察見学会等の開催

3 会員に対する各種資料の配布や情報提供に関する事業

法令改正等が行われたとき又は産業廃棄物の適正処理のための資料が発行されたときは、会員にその資料を配布するなど会員向けの情報提供を行う。

- ・業務関係資料等配布事業
- ・会員専用サイトの運営

管理事業

1 総会、理事会等の開催

協会運営の基本となる事項を協議・決定するため、社員総会、理事会、常任理事会、役員推薦（選考）委員会、企画・財政委員会等を開催する。

また、地区委員会及び専門委員会にあっては、相互に情報共有を図りつつ、所管事項に関して効果的な取組みを進める。

- ・総会開催
- ・理事会・常任理事会等の開催事業

2 組織の強化・拡大、加入促進

未加入業者の加入促進の取組みを強化するとともに、協会の組織強化・拡大に取り組む。

- ・会員入退会、名簿の作成・修正
- ・会費収入管理
- ・会員加入促進に向けた普及啓発
- ・協会のあり方や財政基盤の確保についての検討

3 事務局の運営

協会運営に必要となる事務局業務について、効果的・効率的な運営を行う。

- ・調査回答事務（協会の管理に係るものに限る。）
- ・全産連等関係事業

- ・事務局管理運営事業

4 公益法人制度に基づく処理

公益社団法人として法律に基づき適切な法人運営を行う。

- ・定款改正に伴う認可、報告等の手続き
- ・事業実施報告等

総会・理事会の開催予定日

令和2年	5月20日	第6期第4回	定時理事会
令和2年	6月17日	第6期第5回	定時理事会
令和2年	6月17日	令和2年度定時社員総会	
令和2年	9月9日	第6期第6回	定時理事会
令和2年	12月9日	第6期第7回	定時理事会
令和3年	3月10日	第6期第8回	定時理事会

令和 2 年度収支予算

令和2年度 正味財産増減予算書
令和2年 4月 1日から 令和3年 3月 31日まで

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計 共益	法人会計 管理	合計 (A)	令和2年度 初	増減 (A)-(B)
	公1	公2	公3	公4	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取人会金	180	60	0	120	360	0	360	240	120
正会員入会金	120	0	0	120	240	0	240	150	90
賛助会員入会金	60	60	0	0	120	0	120	90	30
受取会費	13,873	10,144	2,890	317	27,224	2,475	50,417	49,926	491
受取正会員会費	12,883	9,421	2,684	295	25,283	2,318	46,841	46,748	93
受取賛助会員会費	990	723	206	22	1,941	157	3,576	3,178	398
事業収益	31,608	2,845	0	0	34,453	0	34,453	37,856	△ 3,403
広告料	1,440	0	0	0	1,440	0	1,440	1,440	0
受取県事業受託	0	1,200	0	0	1,200	0	1,200	1,200	0
全産連等事業受託	0	1,645	0	0	1,645	0	1,645	2,568	△ 923
許可講習会	9,382	0	0	0	9,382	0	9,382	10,198	△ 816
マニフェスト頒布	14,843	0	0	0	14,843	0	14,843	16,130	△ 1,287
公益事業助成金	600	0	0	0	600	0	600	600	0
マニフェスト収入	4,803	0	0	0	4,803	0	4,803	5,105	△ 302
委託契約書等頒布	540	0	0	0	540	0	540	615	△ 75
受取負担金	0	0	0	0	0	3,160	5,520	5,170	350
負担金	0	0	0	0	0	3,160	5,520	5,170	350
雑収益	0	0	0	0	0	0	405	405	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	5	5	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	400	400	0
経常収益計	45,661	13,049	2,890	437	62,037	5,635	91,155	93,597	△ 2,442
(2) 経常費用									
事業費	46,841	13,599	3,013	517	63,970	4,747	68,717	70,695	△ 1,978
役員報酬	2,905	1,177	426	73	4,581	213	4,794	4,790	4
給与手当	8,489	3,439	1,245	213	13,386	623	14,009	14,092	△ 83
非常勤賃金	6,151	2,492	902	155	9,700	451	10,151	9,955	196
随時的雇用職員人件費	1,040	1,559	0	0	2,599	0	2,599	2,628	△ 29
職員退職給付費用	187	76	28	5	296	14	310	515	△ 205
法定福利費	2,810	1,138	412	71	4,431	206	4,637	4,642	△ 5
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	250	677	0	0	927	3,080	4,007	4,033	△ 26
旅費交通費	200	0	0	0	200	0	200	200	0
通信運搬費	2,160	420	0	0	2,580	0	2,580	2,271	309
消耗品費	1,571	872	0	0	2,443	60	2,503	2,607	△ 104
印刷製本費	1,550	120	0	0	1,670	0	1,670	1,576	94
新聞図書費	27	0	0	0	27	0	27	27	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	980	0	0	980	100	1,080	1,128	△ 48
諸謝金	220	430	0	0	650	0	650	881	△ 231
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	2,750	0	0	0	2,750	0	2,750	2,800	△ 50
委託費	1,256	219	0	0	1,475	0	1,475	1,928	△ 453
協賛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託契約書仕入	432	0	0	0	432	0	432	492	△ 60
マニフェスト仕入	14,843	0	0	0	14,843	0	14,843	16,130	△ 1,287
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0

管理費	22,438	22,438	26,902	△ 4,464
役員報酬	810	810	809	1
給与手当	2,366	2,366	2,380	△ 14
非常勤賃金	1,715	1,715	1,681	34
随時的雇用職員人件費	0	0	0	0
職員退職給付費用	53	53	87	△ 34
法定福利費	783	783	784	△ 1
福利厚生費	255	255	280	△ 25
会議費	2,360	2,360	2,721	△ 361
旅費交通費	380	380	440	△ 60
通信運搬費	660	660	766	△ 106
消耗品費	142	142	236	△ 94
印刷製本費	420	420	420	0
新聞図書費	96	96	96	0
光熱水料費	600	600	600	0
賃借料	6,549	6,549	6,722	△ 173
諸謝金	30	30	0	30
租税公課	1,000	1,000	1,000	0
支払負担金	1,120	1,120	926	194
委託費	456	456	0	456
協賛金	0	0	0	0
役務費	930	930	930	0
報酬	1,315	1,315	1,302	13
電費	104	104	104	0
交際費	174	174	174	0
広告費	60	60	60	0
修繕費	0	0	324	△ 324
保険料	60	60	60	0
30周年記念事業	0	0	4,000	△ 4,000
経常費用計	46,841	13,599	3,013	517
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,180	△ 550	△ 123	△ 80
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,180	△ 550	△ 123	△ 80
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
過年度役員退任慰労費用				
過年度職員退職給付費用				
什器備品除却損				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 1,180	△ 550	△ 123	△ 80
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	△ 1,180	△ 550	△ 123	△ 80
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,180	△ 550	△ 123	△ 80

表 彰

協会表彰

- 1 功労者表彰
- 2 優良事業所表彰
- 3 優良従業員表彰

安全衛生協議会表彰

- 1 年度表彰
- 2 安全衛生活動優良役員・従業員表彰

令和２年度 公益社団法人 神奈川県産業資源循環協会 表彰

Ⅰ 功労者表彰

８名

	氏 名	会員No.	会 社 名	役 職 名
1	赤嶺 貴栄	14	J&T 環境株式会社	総務部総務室主任部員
2	生駒 理恵	68	有限会社国豊	
3	山口 誠	170	株式会社中商	執行役員本部長
4	飯塚 俊光	447	株式会社三凌商事	取締役
5	山口 甚一郎	741	株式会社エバークリーンライン	専務取締役
6	坂口 純則	791	株式会社エスアール	取締役
7	橋本 清	793	株式会社シゲン	取締役
8	梅沢 勝	823	梅沢企業株式会社	常務取締役

(敬称略)

Ⅱ 優良事業所表彰

14社

		事業所名	会員No.	代表者名
1	横 浜	大塚産業有限会社	326	渡 邊 武
2		東海金属株式会社	442	板 倉 啓 悦
3		株式会社クリーン産業	489	武 本 志 徳
4		ジャパンウェイスト株式会社 横浜事業所	1041	奥 村 恵 一
5	川 崎	株式会社コセキ解体土木	661	小 関 裕 司
6		株式会社吉田商会	812	古 瀬 律 男
7		株式会社甲陽商会	857	佐 野 嘉 男
8		ジャパンバイオエナジー株式会社	1037	安 田 浩

9	横須賀	株式会社テック	1065	松川 尚哉
10	中央	株式会社トキオ	815	萩原 明人
11		有限会社明和企業	833	森田 昌雄
12	湘南・ 西	有限会社寒川公衆衛生社	192	高波 信幸
13		フロンティア1株式会社	841	鈴木 大介
14		相模開発株式会社	1054	亀井 勇良

(敬称略)

3 優良従業員表彰

41名

	氏名	会員No.	会社名	職名
1	峯木 昇	14	J&T 環境株式会社	営業本部営業総括部 業務室長
2	佐々木 邦和	44	南開工業株式会社	物流管理室
3	石綿 友博	44	南開工業株式会社	エコマテリアル事業所 職長
4	塚越 厚志	131	株式会社伊之崎	
5	加藤 忍	131	株式会社伊之崎	運転手
6	清水 直人	137	横浜環境保全株式会社	係長
7	小澤 裕二	137	横浜環境保全株式会社	上席主任
8	山下 敏寛	232	武松商事株式会社	管理職(ドライバー)
9	岳 裕介	232	武松商事株式会社	管理職(ドライバー)
10	川口 真	246	株式会社リフレックス	循環資源リサイクルセンター 主任
11	石渡 順一	246	株式会社リフレックス	RRC リサイクルセンター 主任
12	月居 竜一	246	株式会社リフレックス	技術開発部主任
13	関谷 重幸	300	和興建清株式会社	係長
14	神谷 一信	300	和興建清株式会社	現場副班長
15	下重 弘	301	セントラル総合サービス株式会社	班長

	氏 名	会員No.	会 社 名	職 名
16	坂道 一二三	492	港建物産株式会社	工場長
17	須山 信二	519	株式会社トキワ薬品化工	環境事業部物流一課主任
18	三品 充	625	株式会社シンシア	主任
19	岡 晴彦	625	株式会社シンシア	課長
20	大下 剛	625	株式会社シンシア	課長
21	大塚 英雄	625	株式会社シンシア	主任
22	瀬島 洋輔	625	株式会社シンシア	主任
23	新倉 利明	856	合同資源サービス株式会社	第一支店業務一課長
24	佐藤 歩	879	興栄商事株式会社	生産管理事業部北九州事業所 マテリアル販売課責任者
25	杉本 賢一	879	興栄商事株式会社	経理部業績管理課課長
26	小林 義隆	879	興栄商事株式会社	生産管理事業部 運送管理センター
27	蓼沼 耕一郎	879	興栄商事株式会社	生産管理事業部部長
28	中島 貴之	879	興栄商事株式会社	総務部副部長
29	藤井 利明	879	興栄商事株式会社	生産管理事業部 北九州事業所製造長
30	長峯 愛	879	興栄商事株式会社	経理部業績管理課 兼 生産管理事業部マテリアル販売課
31	佐藤 俊介	879	興栄商事株式会社	生産管理事業部 北九州事業所破碎機班
32	戸田 俊一	954	株式会社グリーン	マネージャー
33	鍵和田 裕司	957	有限会社青木商店	営業
34	長谷川 祐一	957	有限会社青木商店	ドライバー
35	小水 勇一	957	有限会社青木商店	ドライバー
36	長谷川 竜二	1011	株式会社協同清美	工事部
37	石河 穂高	1011	株式会社協同清美	営業部

	氏 名	会員No.	会 社 名	職 名
38	西郷 三保子	1031	株式会社クレハ環境	前処理 G 員
39	宮坂 和法	1031	株式会社クレハ環境	設備 G グループリーダー
40	植木 武志	1031	株式会社クレハ環境	運転 G 副職長
41	池田 高則	1110	三友環境サービス株式会社	工場長

(敬称略)

令和2年度 安全衛生協議会表彰

Ⅰ 年度表彰

20 社

	会員No.	事業所名	代表者名	
1	79	株式会社神奈川ウッドエネルギーセンター	武松 ひで	—
2	125	千鳥造園工事株式会社	遠藤 光哉	—
3	143	株式会社陽報	久保田 康雄	—
4	178	株式会社大磯衛生社	浅田 新吾	—
5	246	株式会社リフレックス	本田 雅昭	—
6	253	神鋼産業株式会社	清水 孝一	—
7	301	セントラル総合サービス株式会社	小川 和寿	2年連続
8	348	中央カンセー株式会社	尾島 忠	—
9	452	株式会社加瀬興業	若松 敏彦	3年連続
10	460	三美興産株式会社	大塩 正文	3年連続
11	467	日栄工業株式会社	佐久間 孝光	11年連続
12	601	有限会社宇佐美	宇佐美 正徳	—
13	625	株式会社シンシア	中西 雄三	8年連続
14	679	株式会社市川商事	市川 治久	—
15	735	富士金属株式会社	金原 康次	6年連続
16	954	株式会社グリーン	藤枝 慎治	3年連続
17	968	株式会社ニチュ・テクノ	柴山 俊朗	3年連続
18	1011	株式会社協同清美	三澤 孝至	3年連続
19	1042	三浦地域資源ユーズ株式会社	寺本 紀久	8年連続
20	1046	株式会社湘南総建	相馬 竜也	—

(敬称略)

2 安全衛生活動優良役員・従業員表彰

20 名

	会員No.	事業所名	氏 名	職 名
1	79	株式会社神奈川ウッドエネルギーセンター	三浦 勝也	サブリーダー
2	131	株式会社伊之崎	森下 直樹	弓木山支店長
3	131	株式会社伊之崎	井上 弘	運転手
4	246	株式会社リフレックス	岩松 武	
5	253	神鋼産業株式会社	瀧澤 隆太郎	主任
6	301	セントラル総合サービス株式会社	牛丸 誠	課長
7	452	株式会社加瀬興業	福本 勲	運転手
8	625	株式会社シンシア	細川 毅	主任
9	625	株式会社シンシア	大下 剛	課長
10	730	有限会社末広金属	渋谷 努	品質管理
11	930	株式会社金澤紙業	市原 直紀	事務長
12	930	株式会社金澤紙業	田場 アウグスト	物流ドライバー
13	930	株式会社金澤紙業	大久保 明美	選別スタッフ
14	930	株式会社金澤紙業	加藤 祐二	構内スタッフ
15	930	株式会社金澤紙業	吉野 二郎	構内スタッフ
16	930	株式会社金澤紙業	金沢 尚基	構内スタッフ
17	954	株式会社グリーン	池上 晴紀	生産本部チーフ
18	1011	株式会社協同清美	井桁 裕二	清掃事業者 安全衛生推進者
19	1011	株式会社協同清美	富田 雄一	清掃事業者 安全衛生推進者
20	1012	株式会社ウェイト・プランナー	石田 光央	車両管理部グループ グループ長

(敬称略)